



しあわせ信州

# 政府関係機関の地方移転に係る提案について

(中央省庁提案分)

長野県

# 特許庁(審査部門の一部)

## 目指す姿

## 災害時にバックアップが可能となる第2拠点の設置

### 誘致機関の概要

- 所在地: 東京都千代田区 (本庁舎、経済産業省別館、JTビル)
- 職員数: 約2,800人
- 分掌事務
  - (1) 産業財産権の適切な付与
  - (2) 産業財産権施策の企画立案
  - (3) 産業財産権制度の見直し 等

※このうち審査部門の一部を移転

### (組織図)

総務部

審査業務部

審査第一部  
~第四部

審判部



### 移転先

北佐久郡軽井沢町  
(しなの鉄道信濃追分駅周辺)

### 受入体制

用地は軽井沢町が先頭に立ち取得に協力  
住居は民間事業者等と協力して情報提供

### 誘致の必要性・効果

- ①地震が少ない場所であるため、首都直下地震等による被災時の業務継続を担保併せて重要情報の消失リスク回避、バックアップが可能
- ②北陸新幹線で東京から約60分と、首都圏からのアクセスがスムーズ
- ③東京から約60分の距離にもかかわらず、豊かな自然に囲まれ、職員の居住・執務環境が改善



# 移転による地方創生の効果

## 特許庁の一部移転

### 東京の一極集中を是正

政府機関の移転により東京への一極集中が是正される

### 移住・交流人口の増加

職員や家族、関係者の移転・出張等により移住・交流人口が増加する

職員移住による地域への消費効果 2.4億円／年  
(移住者200名(家族は含まない)、年間消費額1,175千円で計算)  
(総務省家計調査(H26年度年報)参考)

### 多様化するライフスタイルへの対応

職員それぞれの「経済志向」「生活志向」「都会志向」「田園回帰」等多様化するライフスタイルの選択が可能

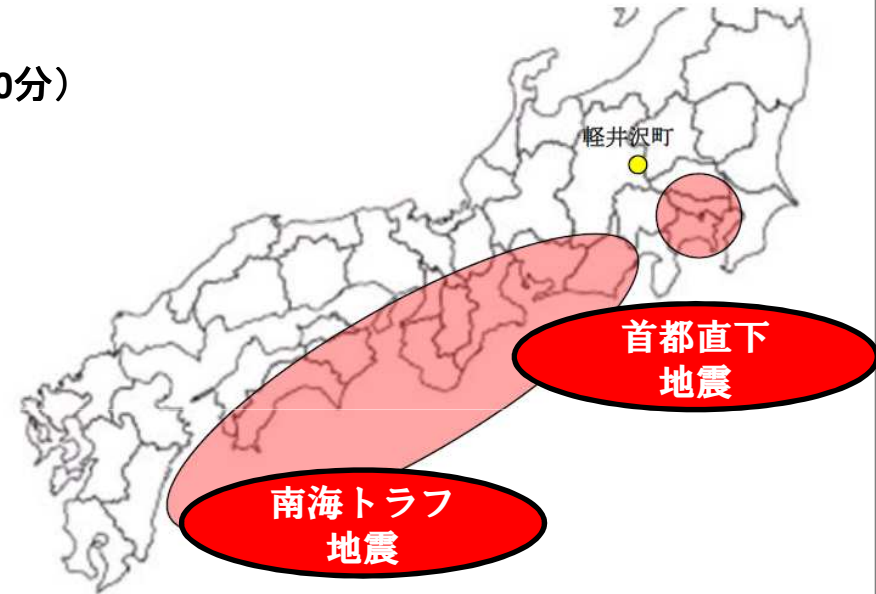
### 「ものづくり県 NAGANO」の世界への発信力向上

特許庁の移転は「ものづくり県 NAGANO」を世界へ発信する象徴となる  
(長野県が進める研究開発型企業の誘致の起爆剤に)

# なぜ長野県（軽井沢町）なのか

## ◇大災害に備えたバックアップ体制確保には最適の立地

### ■首都圏との近接性（東京から北陸新幹線で約60分）



### ■首都直下地震、南海トラフ地震が万が一発生しても、影響が少なく、審査業務の継続が可能

### ■軽井沢町は長野県内でも特に地震による影響が少ない地域（主要活断層から離れている）

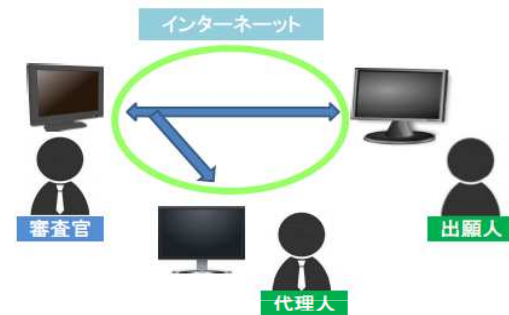
活断層型・海溝型地震による軽井沢町における想定定最大震度:震度5強

※平成27年3月長野県地震被害想定調査報告書

## 向上が期待される機能

### ◇ 審査機能のバックアップ体制の確保が可能に ～大災害に対する万全の備え～

- 審査に必要な職員、窓口、データをあらかじめ分散配置することで、大災害発生時も審査業務の継続が可能に
- ①首都圏からの交通アクセスの良さ、②インターネット回線を利用したテレビ会議システムの利用、等により一部機能を移転しても従前の機能の確保は十分可能



### ◇ 職員の居住環境の改善により業務効率も向上

- 首都圏へのアクセスの良さ  
(北陸新幹線で東京駅まで約60分)
- 緑豊かな自然に恵まれた環境
- 暮らしやすい環境整備



- ・ 通勤時間の短縮による業務効率の向上  
(平均通勤時間) ※平成23年社会生活基本調査  
関東大都市圏 : 男性1時間32分、女性1時間4分
- ・ 良好な環境により業務効率の向上  
清涼な気候 最高気温31.9度 ※気象庁データ  
平成26年度 東京地点最高気温37.7度
- ・ 子育て環境の充実  
待機児童0人 町内4保育所  
町内3小学校全てに放課後子ども教室設置

※住居は民間事業者等と協力して情報提供

# 移転要望の背景

## 「長野県人口定着・確かな暮らし 実現総合戦略」

長野県の総合戦略の中で、「首都圏からも中京圏からも200km圏内に位置する地理的特徴があることから、国制度に加え、国制度では対象とならない本社機能移転を支援する独自の制度などにより、大都市にある企業の本社機能、研究所や政府関係機関の誘致を促進します。」と掲げている。

## 「軽井沢グランドデザイン」



軽井沢町の50年・100年後の将来構想を描いた「軽井沢グランドデザイン」では、国に先駆け「東京に一極的に集中している国の機能の一部の移転を受け入れる」と明記し政府機関の移転を描いている。特許庁の移転が実現可能となれば、軽井沢町に移り住む職員及び家族、また弁理士等の事務所移転等により移住・交流人口の増加に繋がるものとする。現在策定中の地方版総合戦略の中でも施策として掲げている。